



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,752	7.2	186	66.2	201	70.0	107	240.7
27年3月期第1四半期	2,568	70.1	112	—	118	—	31	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 36百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.74	11.70
27年3月期第1四半期	3.45	3.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	24,147	20,986	86.9	2,282.11
27年3月期	24,250	21,022	86.7	2,286.47

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 20,977百万円 27年3月期 21,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,840	9.2	315	38.8	320	16.4	130	26.7	14.16
通期	12,170	5.7	700	27.6	720	11.7	330	8.7	35.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,333,654 株	27年3月期	9,333,654 株
28年3月期1Q	141,290 株	27年3月期	143,090 株
28年3月期1Q	9,190,674 株	27年3月期1Q	9,171,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が個人消費を中心に底堅い成長を維持したほか、欧州もギリシャ債務問題を抱える中、ユーロ安を背景に輸出が拡大し、堅調な景気回復が続きました。一方、中国経済は、金融緩和等の景気浮揚策を講じているものの内需の減速感が強く、経済成長の鈍化傾向が続くこととなりました。我が国経済は、中国経済の停滞に伴う輸出の減少や、円安を背景とする物価高騰による消費の下押し懸念等がある中、企業の設備投資や雇用、個人消費等を中心に緩やかな成長を維持しています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、スマートフォンの拡大に陰りが見える一方で、スマートウォッチやスマートグラスといったウェアラブルモバイル端末の新製品が各社からリリースされました。これらのモバイル端末の拡大と相まって、時間や場所を選ばず、インターネットを介してあらゆる情報に触れることを可能とする「モノのインターネット (Internet of Things: IoT)」が話題を集め、これに係るデバイスやソフトウェア、サービス等の製品化に向けた研究開発に拍車がかかることとなりました。また、自動車関連市場では、より高いレベルの「安全性」「利便性」「環境適応性」の実現に向けて、車載部品の高機能化、小型化、軽量化が進んでいます。

こうした中で当社グループは、各種の金型や精密成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連、光通信用部品とその製造機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、売上の拡大と新製品、新技術の開発に努めました。また各工場では、価格競争力の強化に向けて、一部の生産工程の自動化や調達コストの削減等を通して原価率の改善に取り組みました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、精機関連の販売が前年同四半期より増加したことにより、2,752,473千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。売上高の増加に加え、精機関連において原価率の改善が進んだことで営業利益は186,315千円（前年同四半期比66.2%増）、経常利益は201,864千円（前年同四半期比70.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,920千円（前年同四半期比240.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、超精密金型技術を利用した精密成形品の拡販に注力しています。当第1四半期連結累計期間においては、自動車関連市場の拡大を背景に、車載用成形品の販売が堅調に推移しました。また、電子機器向けの金属プレス成形品や、スマートフォンに搭載される高耐熱レンズは売上を伸ばすことができました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は1,774,162千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の売上が増加したことで原価率が改善し、営業利益は156,257千円（前年同四半期比231.2%増）となりました。

② 光製品関連

モバイル端末の普及やクラウドコンピューティングの拡大等を背景に、世界を流通する情報データ量は急速に増大しており、当第1四半期連結累計期間においても、光通信用設備の敷設が世界で進められました。これを受けて光通信用部品の需要量は増加基調にありますが、市場で大量に使用される汎用的な部品は価格の下落が恒常的になっています。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、978,311千円（前年同四半期比2.1%減）となりました。損益面では、中国の製造子会社において生産工程の一部を自動化する等、原価低減に努めました。しかしながら光製品関連の営業利益は、採算性の良い製品の売上が減少したことで原価率が悪化し、31,024千円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は24,147,692千円となり、前連結会計年度末から102,464千円減少いたしました。流動資産は14,232,766千円となり、前連結会計年度末から3,412千円減少いたしました。その主な要因は、子会社の不二電子工業株式会社が北海道千歳市に工場を新設するための用地を取得したため、現金及び預金が減少したこと等に因ります。固定資産は9,914,926千円となり、前連結会計年度末から99,052千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん等の減価償却が進んだことに因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,160,992千円となり、前連結会計年度末から66,260千円減少いたしました。その主な要因は、購入した機械設備の支払が完了したことで未払金が減少したほか、子会社において前連結会計年度に係る法人税を納付し、未払法人税等が減少したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は20,986,699千円となり、前連結会計年度末から36,203千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成27年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,672	9,235,108
受取手形及び売掛金	2,297,260	2,254,626
商品及び製品	375,555	405,178
仕掛品	407,297	415,094
原材料及び貯蔵品	799,956	898,858
未収還付法人税等	68,841	129,478
その他	863,971	900,072
貸倒引当金	△5,377	△5,652
流動資産合計	14,236,178	14,232,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,523,402	5,557,648
減価償却累計額	△3,511,937	△3,545,072
建物及び構築物(純額)	2,011,465	2,012,576
機械装置及び運搬具	4,699,279	4,737,588
減価償却累計額	△3,873,985	△3,915,825
機械装置及び運搬具(純額)	825,294	821,762
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	332,117	351,846
その他	4,556,384	4,612,526
減価償却累計額	△4,148,864	△4,200,288
その他(純額)	407,520	412,237
有形固定資産合計	5,912,194	5,934,218
無形固定資産		
のれん	2,058,953	1,995,936
顧客関連資産	549,035	532,228
その他	126,988	124,067
無形固定資産合計	2,734,977	2,652,233
投資その他の資産		
投資有価証券	332,467	295,667
投資不動産	1,000,906	998,031
その他	33,432	34,775
投資その他の資産合計	1,366,806	1,328,474
固定資産合計	10,013,978	9,914,926
資産合計	24,250,157	24,147,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,102,998	1,198,544
未払法人税等	207,999	121,145
賞与引当金	76,457	113,001
その他	797,065	690,176
流動負債合計	2,184,521	2,122,868
固定負債		
退職給付に係る負債	678,235	683,254
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	42,832	38,549
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	117,424	112,165
その他	39,833	39,748
固定負債合計	1,042,732	1,038,124
負債合計	3,227,253	3,160,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,903,260	2,934,918
自己株式	△315,504	△311,536
株主資本合計	19,950,857	19,986,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,482	8,270
為替換算調整勘定	1,031,219	960,432
退職給付に係る調整累計額	25,396	22,795
その他の包括利益累計額合計	1,063,098	991,497
新株予約権	8,947	8,716
純資産合計	21,022,903	20,986,699
負債純資産合計	24,250,157	24,147,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,568,180	2,752,473
売上原価	1,799,228	1,865,864
売上総利益	768,951	886,609
販売費及び一般管理費	656,854	700,293
営業利益	112,097	186,315
営業外収益		
受取利息	2,732	2,437
受取配当金	222	338
補助金収入	10,000	1,061
投資不動産賃貸料	13,028	14,009
持分法による投資利益	-	974
為替差益	-	1,138
その他	6,046	4,932
営業外収益合計	32,029	24,893
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,403	5,153
持分法による投資損失	6,433	-
為替差損	9,820	-
デリバティブ評価損	3,466	2,916
その他	1,268	1,274
営業外費用合計	25,392	9,344
経常利益	118,734	201,864
特別利益		
固定資産売却益	1,346	-
特別利益合計	1,346	-
税金等調整前四半期純利益	120,080	201,864
法人税、住民税及び事業税	93,266	104,927
法人税等調整額	△4,861	△10,983
法人税等合計	88,405	93,944
四半期純利益	31,674	107,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,674	107,920

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	31,674	107,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	1,788
為替換算調整勘定	△146,955	△33,234
退職給付に係る調整額	896	△2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,365	△37,552
その他の包括利益合計	△160,904	△71,600
四半期包括利益	△129,229	36,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,229	36,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,568,437	999,743	2,568,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,568,437	999,743	2,568,180
セグメント利益	47,176	64,920	112,097

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,774,162	978,311	2,752,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,103	260	6,363
計	1,780,265	978,571	2,758,836
セグメント利益	156,257	31,024	187,282

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,282
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	186,315

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。